

平成20年 5月 15日 (木)
愛知県環境部資源循環推進課循環グループ
(あいち資源循環推進センター)
担当 丹羽・橋本 内線 3074・3075
(ダイヤルイン) 052-954-6233

「循環ビジネス創出会議」を開催します。

～企業が、現在、愛知県内で事業化を準備している、
我が国初の先導的リサイクルビジネスの計画を紹介します～

愛知県環境部では、資源循環型社会づくりを進めるため、我が国初などといった先導的なリサイクルビジネスの創出と事業化の支援に取り組んでいます。

今回の「循環ビジネス創出会議」では、新たにリサイクルビジネスを始めようとする企業が、愛知県の補助制度を活用して、昨年度1年間検討を行ってきた事業計画の内容を発表した後、質疑応答、名刺交換の時間を設け、ビジネスパートナーの募集などを行います。

1 会議名

循環ビジネス創出会議

2 日時

平成20年5月22日(木) 13:15～15:50

23日(金) 13:15～16:10

3 場所

愛知県東大手庁舎1階C会議室
名古屋市中区三の丸三丁目2番1号

4 日程

日 時		発表者	事業の名称
5月22日 (木)	13:15 ～ 13:20	あいさつ及び主旨説明	
	13:20 ～ 14:10	サンエイ(株)	地域における一元的な廃棄物回収とリサイクル事業
	14:20 ～ 15:10	(株)エム式水耕研究所	農作物残渣を活用した炭化製品の製造事業
	15:20 ～ 15:50	愛知県環境部 資源循環推進課	愛知県のエコタウン補助制度について
5月23日 (金)	13:15 ～ 13:20	あいさつ及び主旨説明	
	13:20 ～ 14:10	名古屋港木材倉庫 (株)	竹を活用した高機能活性炭の製造事業
	14:20 ～ 15:10	オオブユニティ(株)	下水汚泥の活性炭化製品を利用した環境エコ事業
	15:20 ～ 16:10	有限責任中間法人 循環資源再生利用 ネットワーク	企業連携により食品関連廃棄物をリサイクルやエネルギーなど多角的に利用する資源循環事業

5 問合せ・申し込み

本会議では、ビジネスパートナーとしての企業、自治体の方々を始め、広く聴講者を募集しております。ご希望の方は、以下の連絡先までお申し込みください。

愛知県 環境部 資源循環推進課 循環グループ

電話 (ダイヤルイン) 052-954-6233

ファックス 052-953-7776

電子メール junkan@pref.aichi.lg.jp

6 発表事例（全5件）

<5月22日（木）>

① 地域における一元的な廃棄物回収とリサイクル事業

発表者：サンエイ株式会社

概要：同社は、中部国際空港で発生する機内ごみやテナント店舗のごみなどすべての廃棄物を空港地内で一元処理することによって、リサイクル率50%以上を達成しています。そのノウハウを活用して、テナントビルの廃棄物や団地の家庭ごみなど、地域の廃棄物の一括処理システムの事業を検討しています。

希望：大規模小売店舗、市町村などとの連携

② 農作物残渣を活用した炭化製品の製造事業

発表者：株式会社エム式水耕研究所

概要：同社は、三つ葉の全国シェア7割を占めるとともに、三重県桑名市に所在するテーマパーク「なばなの里」への技術協力をするなど、水耕栽培などの分野で高い技術力を持っています。この技術力を活用して、ハウス栽培などで発生する植物残渣（食用部分以外の根・茎・葉など）を使って炭化物を製造し、栽培用土とするほか、ペレット燃料として活用する事業を検討しています。

希望：農業関係者、水耕栽培技術を活用したビル緑化、室内緑化などに関心のある企業などとの連携

<5月23日（金）>

③ 竹を活用した高機能活性炭の製造事業

発表者：名古屋港木材倉庫株式会社

概要：同社では、廃棄物処理が困難である廃竹材を活用して、さまざまな用途に活用できる高機能の活性炭を製造する技術を開発しました。この技術力を活用して、浄水器用や電極など活性炭の用途開発に向けた検討をしています。

希望：高機能活性炭の需要家との連携

④ 下水汚泥の活性炭化製品を利用した環境エスコ事業

発表者：オオブユニティ株式会社

概要：同社は、下水道処理場から発生する汚泥を活用して、炭化物を製造・販売する事業を検討しています。事業形態としてはPFI事業や環境エスコ事業を考えています。

希望：自治体など下水道事業者、炭化物の活用事業者との連携

⑤ 企業連携により食品関連廃棄物をリサイクルやエネルギーなど多角的に利用する資源循環事業

発表者：有限責任中間法人循環資源再生利用ネットワーク

概要：同法人は、食品に関わる製造、流通、廃棄物の収集運搬処理、農家、飼肥料メーカー、生協など企業63社が集まって作った組織です。この会員企業間のネットワークを活かし、既に事業化されている約150品目の食品関連廃棄物からの養豚・牛用飼料や堆肥の製造拡大を図るとともに、廃プラスチック等のエネルギー活用など多角的利用を行う事業を検討しています。

希望：食品関連事業者、家畜農家との連携